

東京ゼロエミ住宅設計変更確認審査申請書

（第一面）

年 月 日

一般財団法人さいたま住宅検査センター 理事長 様

建築主の氏名

下記の建築等の計画について、東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第13条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅設計変更確認審査を下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認審査】

- 1 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付番号 第 号
- 2 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付年月日 年 月 日
- 3 変更内容

※受付欄	※記事欄
年 月 日	
第 号	
係員氏名	

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】 該当する 該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 備考】

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】 (地上) 階

(地下) 階

【構造】 造 一部 造

【6. 認証事項に係る工事着手予定年月日】 年 月 日

【7. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【8. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム (出力 kW)

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

(ア) 南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）を有しない建築物

(イ) 傾斜又は方位が異なる南面等屋根が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が20平方メートル未満の建築物

(ウ) 傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の (i) 及び (ii) のいずれにも該当する建築物

(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が20平方メートル未満のもの

(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に2番目に大きい水平投影面積が10平方メートル未満のもの

(エ) 法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物

()

【9. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】

該当あり

該当なし

【10. その他必要な事項】

【11. 備考】

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】 (集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】 (集合住宅等の場合に記載)

階

【3. 単位住戸の床面積】 (集合住宅等の場合に記載)

m²

【4. 適合する水準】

水準 A

水準 B

水準 C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

仕様規定の基準

性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m²・k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

仕様規定の基準

性能規定の基準

BEI_{ZE} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】 (集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】 (集合住宅等の場合に記載)

該当あり

該当なし

【8. 備考】

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 1欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事の着手日を記入してください。
- (4) 8欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3 2 (2) イ (ア) から (エ) までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。(エ)に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (5) 9欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計変更確認に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄は、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_{ZE}の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計変更確認審査に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。
- (7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。